Marubeni

丸紅経済研究所

2023/02/10

丸紅モビリティ・ウォッチ（2023 年 1 月号） Vol.45

- **12 月の世界のライトビークル販売は前年同月比＋0.1%の 744 万台、EV 販売は同+50.9%の 130.1 万台**
- **【EV 分野】BMW、メキシコのサン・ルイス・ポトシ州に EV 工場を建設へ。米 Hertz、米 Uber 、既存のパートナーシップを拡大し、最大 2.5 万台の EV を欧州主要都市に導入。韓国・現代自動車が欧州で「KONA Electric」や「Ioniq 5」を投入へ**
- **【電池分野】ホンダ、米国で韓国 LG Energy Solution、日本で GS ユアサと合弁会社設立へ。トヨタなどが EV 充電プログラムのアプリを提供**
- **【自動運転分野】仏 EasyMile、SAFESTREAM プロジェクトで自動運転レベル 4 の実証実験を 2024 年に開始へ。イスラエル Mobileye、台湾 WNC が画像センサーの生産で協力**
- **【素材、脱炭素化、その他分野】仏 Michelin、独 DHL Express と提携し、Michelin 製のエアレスタイヤをシンガポールで試験運用など**

1. 主要国・地域の新車販売動向

世界の主要地域別 新車ライトビークル（LV※1）および電気自動車（EV※2）販売　（単位：万台）

	2022年12月					2022年1～12月累計				
	LV	前年同月比	EV	前年同月比	EV化率	LV	前年同期比	EV	前年同期比	EV化率
世界	744	+0.1%	130.1	+50.9%	17.5%	8,098	▲ 0.6%	1,048.0	+64.4%	12.9%
米国	128	+7.4%	10.4	+34.7%	8.1%	1,374	▲ 7.8%	98.6	+49.2%	7.2%
西欧(※3)	113	+12.8%	39.1	+47.6%	34.5%	1,162	▲ 6.2%	247.2	+14.2%	21.3%
日本	34	+2.7%	1.1	+109.4%	3.1%	417	▲ 5.2%	9.2	+116.4%	2.2%
中国	244	▲ 11.8%	76.4	+53.9%	31.3%	2,661	+4.4%	654.7	+97.7%	24.6%
その他	224	+5.1%	3.2	+69.9%	1.4%	2,484	+2.4%	38.3	+95.4%	1.5%

出所：マークラインズより経済研究所作成　（LMC Automotive社）

(※1）乗用車＋LCV(小型商用車）、(※2）PHV、FCVを含む、(※3）EV化率＝EV販売台数/LV販売台数

なお、EVはマークラインズのモデル別データベースより抽出したものであり、ベースは必ずしも一致しない

- 2022 年 12 月の世界のライトビークル（LV）販売台数は、前年同月比＋0.1%。中国のゼロコロナ政策の終了に伴う混乱などを受け、中国の販売台数は同▲11.8%。
- 2022 年 12 月の EV 販売台数は、前年同月比＋50.9%。中国の EV 販売台数は、同+53.9%。中国によるゼロコロナ政策終了に伴う混乱などもあり、前年同月比での伸びは鈍化。新エネルギー車の車両購入税免税措置は 2023 年末まで延長されている上、今後混乱が収まるにつれ、EV 販売台数は回復すると見られる。

2. 今月の注目ニュースピックアップ

※記者発表やその他報道など公開情報をもとに作成

（1） EV（特記なき限り BEV＋PHV）関連、車載電池（LiB）

■ EV 関連

○ BMW、メキシコのサン・ルイス・ポトシ州に EV 工場を建設へ

- メキシコのロペス・オブラドール大統領、及びサン・ルイス・ポトシ州知事は、BMW グループが同国同州に新たに 8 億ユーロを投資して、EV 工場を建設すると発表。同グループは、既に同州に 10 億ユーロを投資し、2019 年に自動車製造工場（生産能力：17.5 万台/年）を稼働させている。なお、同グループからの正式な発表は後日行われると見られている。(1/14)

○ 米 Hertz、米 Uber 、既存のパートナーシップを拡大し、最大 2.5 万台の EV を欧州主要都市に導入

- 米大手レンタカーの Hertz、米 Uber 、既存のパートナーシップを拡大することを発表。今回の拡大により、協力範囲が北米[1]から欧州に拡大され、2025 年までに欧州全体で最大 2.5 台の EV を UBER ドライバーがレンタル可能に。英ロンドンから始まり、仏パリや蘭アムステルダムへの拡大を目指すとしている。なお、Uber は 2025 年までにロンドンで、2030 年までに欧州、及び北米で EV を用いたサービスを提供するプラットフォームになることを目指す。(1/17)

○ 韓国・現代自動車が欧州で「KONA Electric」や「Ioniq 5」を投入へ

- 2023 年に現代自動車は欧州市場で「KONA Electric」や同社最初の EV モデルである「IONIQ 5N」を 発売する見通し。なお、同社は 2022 年における全世界での自動車販売台数の内、EV が 16%以上（PHV や HV を含めると 39.8%）を占める。特に、「Ioniq」シリーズだけで全世界で約 10 万台以上（「Ioniq 5」だけで約 4 万台）を売り上げ、今後も同シリーズなどの販売に注力すると見られている。(1/18)

■ 車載電池、充電インフラ関連

○ ホンダ、米国で韓国 LG Energy Solution、日本で GS ユアサと合弁会社設立へ

- LG Energy Solution、ホンダは、EV 用リチウムイオンバッテリー生産の合弁会社（以下、JV）を正式に設立。JV の新工場は、米オハイオ州の州都コロンバスから約 65ｋｍ南西に位置するファイエット郡に建設される予定であり、2024 年末までに完成の見通し。その後、2025 年中に、北米で生産・販売されるホンダ製 EV 向けにリチウムイオンバッテリーの量産を開始。なお、年間生産能力は 40GWh。(1/13)
- ホンダ、ＧＳユアサは、高容量・高出力なリチウムイオンバッテリーに関する協業に向けての基本合意を締結。2023 年中の合弁会社（以下、JV）設立を目指し、具体的な協議を開始。本合意に基づき、両社の JV 設立に向け、次の 4 点などを検討するとしている。①EV 搭載用を中心とした高容量・高出力なリチウムイオンバッテリーおよび、その製造方法についての研究開発、②研究開発に関する特許などの知的財産

[1] 北米では、約 5 万人の UBER ドライバーが同サービスを通じて米テスラ製の EV をレンタルした。

の構築および管理、③研究開発による技術を用いた製品や販路の企画、④主要原材料のサプライ・チェーンを含めた効率的な生産オペレーションの設計。 (1/23)

○ トヨタなどが EV 充電プログラムのアプリを提供

- トヨタ、及びレクサスは環境保護テック NPO である WattTime と契約し、同社などの顧客向けに CO2 排出量を減らすために、電気自動車を充電する理想的な時間を通知するアプリを提供。トヨタなどのアプリ内のリモート・コネクト機能を活用することにより、同社の EV および PHV の顧客は、自宅での充電を管理し、車両を充電する最も効率的な時間を選択可能になる。なお、対象車両を保有する顧客は、リモート・コネクト機能の一部として、追加料金なしで同機能を利用可能に。(1/11)

（2） 自動運転・コネクティッド（自動運転レベルにつき末尾表ご参照）

■ 自動運転

○ 仏 EasyMile、SAFESTREAM プロジェクトでの自動運転レベル 4 の実証実験を 2024 年に実施へ

- 自動運転スタートアップの仏 EasyMile が参加している SAFESTREAM プロジェクトは、自動運転レベル 4 でのシャトルバスの実証実験を独バイエルン州のケールハイム[2]、及び独ノルトライン・ヴェストファーレン州のモンハイム・アム・ライン[3]の公共交通機関で 2024 年に実施へ。同プロジェクトに同社はコンソーシアムのリーダー、および自動運転シャトルのプロバイダーとして参加。他にドイツ・テレコム、ミュンヘン工科大学 (TUM)などがパートナー企業として参加している。 (1/4)

○ イスラエル Mobileye、台湾の WNC が画像センサーの生産で協力

- Mobileye は、自動車向け電子機器のサプライヤーである WNC と画像センサー生産のための協業を発表。今回の協業により、Mobileye と WNC は 2 年後に自動車向け画像センサーの生産を開始可能になる予定。なお、Mobileye の画像センサーは、最長約 300m以上離れた周囲の詳細な 4 次元データ[4]を生成可能に。また、同製品は中距離で 140 度の視野、近距離で 170 度の視野を有し、歩行者や車両、障害物をより正確に検出可能とされる。(1/4)

[2] 同地では、KelRide という自動運転シャトルバスの運行サービスが 2021 年 3 月から段階的に開始されている。同サービスで仏 Easymile 社の自動運転シャトルバスの実証実験が行われると見られている。

[3] 同地はスマートシティ構想を掲げており、2020 年 2 月から自動運転シャトルバスを運行している。おそらく、その路線を使用して実証実験が実施されると思われる。

[4] 画像データによる 3 次元での情報の把握と時間変化の抽出などにより、4 次元（3 次元＋時間軸）的にさまざまな情報の分析・抽出可能なデータを指す。

参考：自動運転のレベルの定義の概要

自動運転のレベルと内容

	レベル１	**運転支援**：システムが前後・左右のいずれかの車両制御を実施
	【例】自動ブレーキ、前のクルマに付いて走る（ACC）、車線からはみ出さない（LKAS）	
	レベル２-①	**特定条件下での自動運転機能（レベル１の組み合わせ）**
	【例】車線を維持しながら前のクルマに付いて走る（LKAS+ACC）	
	レベル２-②	**特定条件下での自動運転機能（高機能化）**
	【例】 高速道路限定で ①遅いクルマがいれば自動で追い越す、 ②高速道路の分合流を自動で行う	
ドライバーが（運転環境）監視		
	レベル３	**条件付自動運転**： システムが全ての運転タスクを実施するが、システムの介入 要求等に対してドライバーが適切に対応することが必要
	レベル４	**特定条件下における完全自動運転**：特定条件下においてシステムが全ての運転 タスクを実施
	レベル５	**完全自動運転** ：常にシステムが全ての運転タスクを実施
システムが（運転環境）監視。レベル３では、ドライバーはシステムを監視		

注：ACC： Adaptive Cruise Control, LKAS: Lane Keep Assist System

（出所）国土交通省　（https://www.mlit.go.jp/common/001226541.pdf）

（３） 素材・部品・生産

■ 素材製造でのカーボンニュートラルを目指す動きなど

〇 仏 Michelin、独 DHL Express と提携し、Michelin 製のエアレスタイヤをシンガポールで試験運用

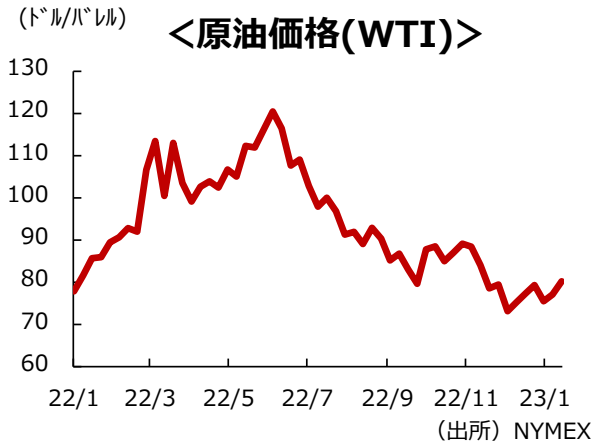
- 仏 Michelin は、独 DHL Express と提携し、同社のパンクが防止されるエアレスタイヤ（プロトタイプ）であるミシュラン UPTIS を 2023 年末までにシンガポールで約 50 台の DHL 配送車に装着する予定。エアレスタイヤの導入により、配送車の利用不可能な時間がなくなるうえ、パンクによるタイヤの廃棄数が減り、フリートのメンテナンスが軽減される。これにより、ライフサイクルベースでカーボンフットプリント削減にもつながると見られる。なお、仏 Michelin は、2050 年までに完全に持続可能なタイヤを提供可能にするとしている。(1/10)

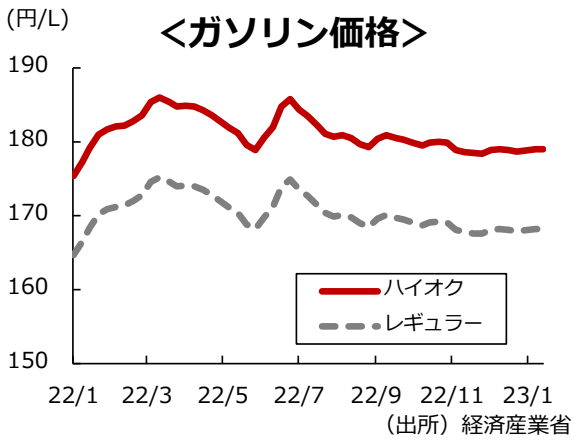
3. 商品市況（2023 年 1 月 23 日時点）

◆原油・ガソリン

- 中国における新型コロナ感染拡大を背景に 1 月は軟化して始まった。4 日に公表された米 FOMC（連邦公開市場委員会）議事要旨内の早期の利下げ転換に対する慎重な考え方も下落材料となった。その後、中国のゼロコロナ政策の終了による燃料需要増加への期待や米ドル安から反発。12 日には、12 月の米 CPI（消費者物価指数）の鈍化に伴う利上げペース減速への期待から上昇。その後も中国需要の回復期待や米ドル安を背景に堅調に推移した。

- 今後の注目点は、主要国の金融引き締め、中国経済。米欧でインフレ率が鈍化する中、市場予想に反し、主要国の中銀は金融引き締め政策を長めに維持する方針を明示。中国でのゼロコロナ政策終了に伴う需要回復期待があるが、春節後の感染拡大懸念観測もあり、上値の重い展開が続くと見られる。

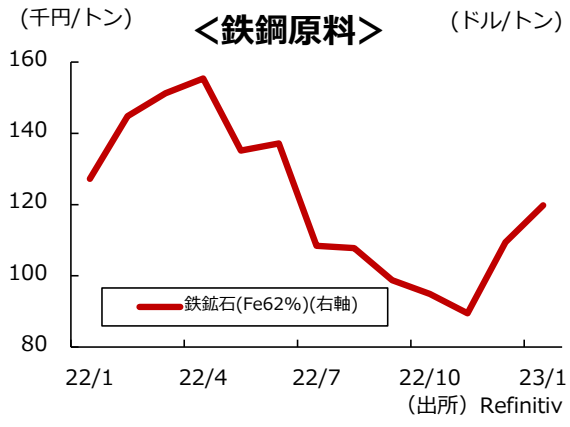


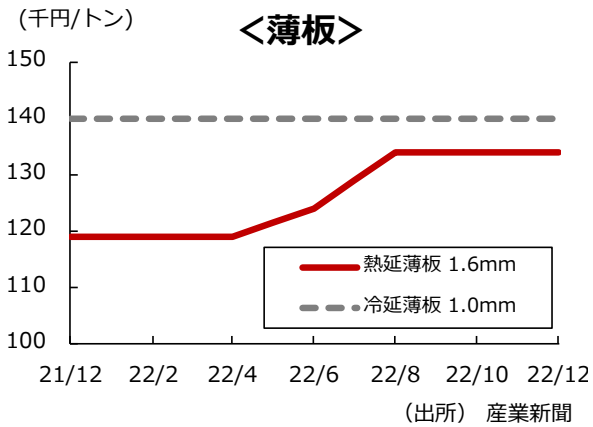


◆鋼材

- 鉄鉱石価格は、約 3 年続いた中国のゼロコロナ政策の終了を好感し、120 ﾄﾞﾙを上回って上昇。今後、春節休暇後の中国における新型コロナの感染拡大懸念と、欧米でのインフレのピークアウト兆候と強弱材料のせめぎ合いが予想される。

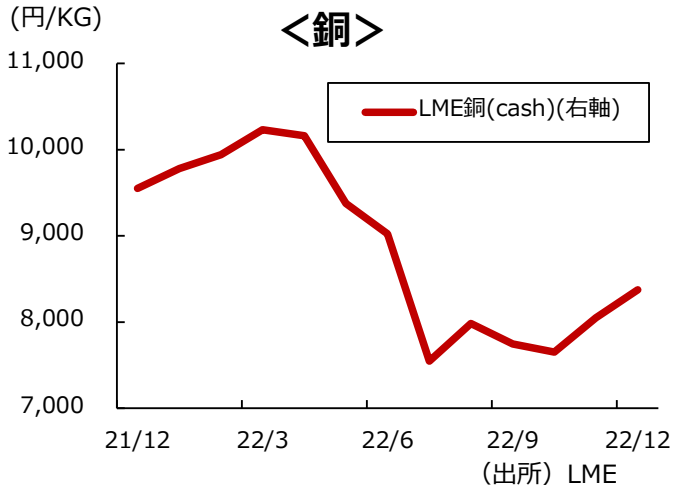
- 国内の鋼材価格は高止まり。電炉大手の東京製鉄は、先月同様、2023 年 2 月分の鋼材価格を据え置いた。



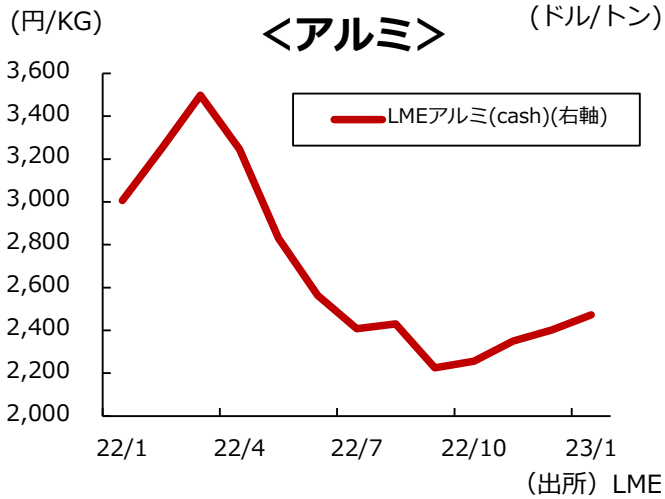


◆ 非鉄金属（銅・アルミニウム）

- 銅は LME 在庫の増加や中国の新型コロナの感染拡大を受けて売り優勢となったが、1 月 4 日の中国当局による不動産市場への追加支援策検討報道を受け、上昇。8 日には、中国ゼロコロナ政策の終了により需要見通しが改善したことから騰勢を強め、6 カ月ぶりに高値を更新。その後、米ドル安 12 月の米 CPI のさらなる鈍化を受けた利上げペースの減速観測なども追い風となり、9,000 ﾄﾞﾙ超に上昇。
- 2023 年は世界経済の減速予測が価格の重しになるとみられるが、中国のゼロコロナ政策の終了による一定の需要回復、低水準の LME 在庫から下値は限定的か。注目点は、中国経済、エネルギー転換用の需要動向など。特に、再生可能エネルギー向けインフラや EV 生産の拡大などによる中長期的な需要増加期待は高い。



（出所）LME



（出所）LME

以上

担当	**丸紅経済研究所産業調査チーム**
住所	**〒100-8088　東京都千代田区大手町一丁目 4 番 2 号**

（注記）
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、講習送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。